

第一章 序論

第一節 研究動機と目的

嘉永六年（1853）ペリー来航以降、日本国内では開国派と鎖国派とに分かれ、安政五カ国条約の締結に伴い両派の対立が日々深まって行く。幕府の外交官や西南雄藩を代表とした開国派の人々は、アロー戦争以降、隣国中国の惨状を見て、戦争をしかけても日本の現状では勝てないので、西洋諸国との貿易は避けられないこととした。一方、鎖国派といえ、当時の孝明天皇とその周りを囲む公家たちがその代表的な存在で、彼らは外国人を忌み恐れ、開港を絶対的な禁物として、攘夷を叫び続けていた。それを受けた草莽の中では、「天誅」という過激な活動を始め、或は堂上家へ出入し、自分の所見を述べようとする者がいる。なかでも、長州藩士による活動が最も活発であった。

文久三年（1863）前半期の中央政局においては、議奏¹三条実美をはじめとする国事掛の少壮公家が長州藩と連合し、関白鷹司輔熙を仲間にし、強硬な攘夷論を唱え、朝議を主導していた。一方、中川宮・前関白近衛忠熙や右大臣二条斉敬ら上層公家は慎重論を主張し、それと対抗していた。文久三年（1863）八月十八日、三条実美をはじめ七人の公家²が京都を脱出、長州に逃れる事件が起きた。所謂「七卿落ち」である。その発端となった同日の政変は、会津藩と薩摩藩の連携によって成功できたといわれている。その後、長州藩は慶応三年（1868）王政復古まで朝敵として扱われた。

八月十八日の政変は、通説では孝明天皇・中川宮ら上層公家の支持の下で、会津・薩摩両藩の兵力によって実行に移ったといわれている。会津藩は当時、京都守護職を勤め、強兵を以て京都に駐在したのに対し、薩摩藩は朔平門外の変の嫌疑³や薩英戦争などで、在京兵力は百五十人しかいなかった。ところが、後述するように、先行研究の多くは薩摩藩を中心に分析しており、その主謀の役割を強調した。一方、会津藩については薩摩藩士高崎正風による政変の申し入れで動き出したものとし、その武力だけが評価されることになった。

¹ もと一条家の家臣であった下橋長敬の話によると、議奏は五人が定員で、その仕事は勅を下に伝達し、または下より申し出たことを関白に申し上げることである。（下橋長敬述、松本信広編、『維新前の宮廷生活』、三田史学会発行 1922、p32）

² 他に沢宣嘉・東久世通禧・三條西季知・四條隆謨・壬生基修・錦小路頼徳らがいる。

³ 文久三年（1863）五月二十日、国事参政姉小路公知が朔平門外で暗殺され、その場に残された刀が薩摩藩陪臣田中親兵衛のものとして証言された。その嫌疑で薩摩藩は五月二十九日乾門の守衛を免除され、藩士の九門出入も禁止されることになった。

ところが、文献を検討していくと、薩摩藩の計画では、中川宮が政変について孝明天皇に密奏した八月十六日に政変を実行する予定だったが、天皇の反対で失敗に終わったことがわかる。薩摩藩士や中川宮は失望し、十七日に会津藩の兵力を以て事を挙げるといふ宸翰が下ると、また気を取り戻し十八日の準備に入ったという。今回は近衛忠熙・二条斉敬らの協力を得て、十六日とは比べ物にならないほどの精密な計画が立てられた。しかし、これらが一日中にできたとは考えられない。すると、会津藩と薩摩藩の連携で成し遂げたこの政変は、実は薩摩藩主導の十六日の政変未遂と、孝明天皇及び近衛忠熙らと会津藩の提携で成功した十八日の政変というように、二重構造を持っているのではなかろうか。本稿では、会津藩が自発的に政変に参加したことと、八月十八日の政変として知られるこの政変は二重構造であったことを論証したい。

第二節 先行研究

一、王政復古史観と隠された史料

薩長を中心とする西南雄藩の連携で徳川幕府が敗れ、明治期（1868～1912）に入ると、政府は早い段階で「王政復古」の意義を正すために、史書の編纂を始め、『復古記』（1889）・『三条実美公記』（1891）・『防長回天史』（1911）などの書物を完成させた。これによって形成されたのが「王政復古史観」である。その基調は、史料の蒐集と書物の編集が勝者側（薩長）を中心に行われ、旧体制（幕府）を打倒するに到った必然性と、新政府成立の正当性を論証することであった。この中において、八月十八日の政変に関し、京都守護職側には「実ハ予メ此謀アル」⁴とする説もある。

一方、一八九〇年代以降、旧幕府を擁護する史書も次々と現れた。京都守護職時代の会津藩を語る『京都守護職始末』（1911）⁵、『七年史』（1904）

⁴ 馬場文英編、『七卿西竄始末』三（『三条実美公記』、野史台維新史料叢書 19）、日本史籍協会叢書、東京大学出版会 1972、p211。馬場文英は兵庫県の譜代大名である亀山藩が政変前日の十七日午後六時頃に出兵命令を受け取ったことから、京都守護職松平容保の書簡などに十八日の夜明け前に中川宮から出兵命令を受けたために動いたという説明を斥けた。しかし、同書は会津藩側の史書が成立する前の出版物であるため、政変前の同藩の動向については触れていない。この点につき、詳しくは第四章に述べる。

⁵ 『京都守護職始末』はもと会津藩家老山川浩およびその弟健次郎が、明治三十年（1896）に著述を始めたものであるが、浩は翌年に死んだため、実際の著作に当たったのは健次郎であったと思われる。稿本が完成された後は健次郎のもとに秘蔵され、明治四十四年に旧藩同好の士に分かつという形で刊行された。詳しくは遠山茂樹による同書の解説

もその風潮の中に生まれた。しかしこれらの書物は、勤王の立場から、明治国家によって排外（朝敵視）されたことを強く非難し、朝敵の烙印を押された藩の復権を図ろうとするに止まり、王政復古史観の枠外に出ることが出来なかった。⁶

幕末の会津藩は、藩主松平容保が文久二年（1862）閏八月に京都守護職として任命されて以来、慶応三年（1867）年廃止されるまで、部隊を京都に駐屯し、政局に重きを成していた。この時代を知る第一級の史料は、文久三年から元治元年末まで（1863～64）の『会津藩庁記録』（日本史籍協会叢書）、元治元年から慶応元年まで（1864～1865）の『幕末会津藩往復文書』（会津若松市刊）、または慶応三年（1867）の『会津藩文書』（『史籍雑纂』所収、続日本史籍協会叢書）などがある。しかし、これらの史料は、戊辰戦争やのちの斗南藩転封などで焼失・逸散のほか、王政復古史観が圧倒的に優位な明治時代において、故意的に隠されたと思われるものもあった。たとえば、松平容保が文久三年八月十八日の政変の功を賞して与えられた宸翰は会津藩の勤王の証であり、明治政府の正当性を動揺させるものでもある。この宸翰はずっと世間に公表されなかったが、『京都守護職始末』に収録されたため、刊行するに際し、著者の山川健次郎は刊行前、元長州藩士三浦梧楼より刊行を見合わせるように注意を受けたことがある。⁷ 本書の内容にも、明治政府に憚ったせいかわ、八月十八日の政変については詳しく記されていない。また、『会津藩庁記録』には「密京江往返控」という、京都守護職時代の京都藩邸と江戸藩邸との間の往復文書を収めているが、文久三年（1863）五月から八月十七日までの記録が欠けており、例言に「猶時機ヲ見て其残缺ヲ補ハントス」⁸とあるが、未だに増補が見かけない。

政変当時の様子は、当時会津藩公用方を勤めていた広沢安任の私記『鞅掌録』⁹から窺える。それには文久二年（1862）十二月二十四日、松平容保の入京より、文久三年八月十八日までのことが記されたが、内容から見ると、日記ではなく後からつけたもののようである。¹⁰ 確かな年代はわからないが、明治二十四年（1891）広沢安任が死亡する前に完成させたものであり、『京都守護職始末』などにも影響を与えたと考えられる。

（東洋文庫 1965、p237～256）に参照されたい。

⁶ 家近良樹、『孝明天皇と一会桑一幕末・維新の新視点一』、文春新書 2002、p17～21。

⁷ 同注 5。

⁸ 日本史籍協会編、『会津藩庁記録』一、東京大学出版会 1969 復刻、p 一。

⁹ 『会津藩庁記録』三、p343～542。

¹⁰ たとえば、文久三年六月二十五日の条の後には八月十八日の政変についての記述があった。（同上、p492）

二、薩摩中心の研究実態

八月十八日の政変の結果、京都における長州藩をはじめとする即時攘夷派の勢力が衰退し、これ以前の詔勅が偽勅とされ、当時の政局に与える影響が計り知れない大きなものだった。この政変に触れた先行研究は多いが、政変自体を扱った研究の数は極めて少ない。主な論文として、原口清「文久三年八月十八日の政変に関する一考察」¹¹、芳即正「文久三年八月十八日の政変と島津久光」¹²、佐々木克「文久三年八月政変と薩摩藩」¹³、町田明広「文久三年中央政局における薩摩藩の動向について—八月十八日政変を中心に—」¹⁴などがある。

原口論文では、政変直前に中川宮が西国鎮撫使に任命されることを中心に、孝明天皇および中川宮の政変への関与の動機や比重について分析した。その結論として、孝明天皇は自分の権威・権力の喪失に対する危機感から、この件では主導的な立場にあり、中川宮は西国鎮撫使問題などで急進尊攘派に追い詰められた窮地からの脱出を図って参加した、ということがわかる。政変前のことに重きを置いたため、政変の経過は薩摩藩側の史料によって略記するに止まるが、会津藩については「天皇と会津藩の政変以前の関係については、さしあたり『七年史』『京都守護職始末』等にゆずる」¹⁵という一言で済ませている。

芳論文では、まず、薩摩藩士奈良原繁の覚書に基づいて政変前後の状況を記し、会津藩が政変に参加したのは、薩摩藩士高崎正風より政変を申し入れたためであり、その証拠に、高崎正風の来訪後、会津藩は政変のために帰国の途についたばかりの兵士を呼び返した。つまり、会津藩がもともと政変を行う意があれば、任務を終えた兵士をわざわざ帰す必要がないというのであるが、薩摩藩の史料を引用しただけで会津藩の行動を断言できるのだろうか。これについては、第四章において論じたい。

次に、芳即正は数少ない在京の薩摩藩士が政変に動き出したのは、薩摩藩「国父」島津久光ないしその側近の大久保利通の指示によるものであると主張した。薩摩藩は文久三年（1863）七月頃よりイギリスと交戦中になったため、権力者である島津久光は上京できなかつたが、藩士奈良原繁にひそかに政変を行う指令を出したと推測した。この説は佐々木論文に受け継がれた。佐々木克はさらに、その頃薩摩藩本国では九州諸藩と連合して

¹¹ 明治維新史学会編、『幕藩権力と明治維新』、吉川弘文館、1992。（原口清著作集1『幕末中央政局の動向』、岩田書院2007所収）

¹² 明治維新史学会編、『明治維新史学会会報』39、2001、p1～14。

¹³ 京都大学人文科学研究所編、『人文学報』87、2002、p1～55。

¹⁴ 日本史研究会編、『日本史研究』539、2007.7、p27～51。

¹⁵ 同注11、p207。

上京する打ち合わせをしていたことから、「薩摩藩が政変に決断できたのは、福井・熊本・久留米・福岡諸藩が、直接政変にかかわらなくとも、政変後の京都政局で、薩摩藩をバックアップすることが約束されていたからであった」¹⁶と主張した。

芳・佐々木の説に対し、原口清は「幕末政局の一考察—文久・元治期について—」¹⁷において、在京の薩摩藩士は、「彼等の独自の判断で政変に参加したものである」として反駁した。その証拠に、島津久光が高崎正風・奈良原繁らに指令を出した証拠がない上、その頃薩摩藩は九州諸藩連合運動のほか、幕府首脳の一橋慶喜とも連絡を取り、幕薩連合を取り込んでいたため、それと同時に政変という失敗率の高いことに従事するとは考えられないと説いている。筆者も原口の説に同意である。しかし、裏を返せば、島津久光から指令を受けていないまま政変に参加した高崎正風らは、島津久光路線つまり幕薩提携を取り組むことを心得て、会津藩と手を組むことに決したともいえよう。

町田論文では、政変前の島津久光召命問題および薩英戦争に関する薩摩藩の動向を追い、八月十八日政変直前の島津久光が企図していたのは、「英国との和議」を求め、「その状況によって自ら上京し、長州藩と一戦を交えてでも即時攘夷派の勢力を駆逐し、国是を攘夷から通商条約容認へと転換することを目論で」¹⁸いることを指摘した。したがって、八月十三日に発布された「久光公御上京布達」によると、久光の上京が九月中旬とされる以上、薩摩藩が政変に参画したのは在京藩士の高崎正風・奈良原繁らの判断によるものであることが立証された。八月十八日の政変自体に関して、高崎正風を政変の首謀者とし、彼ら在京薩摩藩士が勝手に動き得たことは、文久三年（1863）の時点で「久光—中川宮—在京藩士」という体制ができていたからであると説いたが、この部分は確証に欠けている。

以上述べたように、先行研究ではいずれも薩摩藩中心で政変を分析し、会津藩は「結果としてその武力を薩摩に利用され」¹⁹たとされ、政変における同藩の動きは無視されがちであった。戦前の史書において、すでに薩摩藩の行動を中心に政変を語るような記述手法が見られるが、²⁰ その論点は現在まで続いているようである。ここに薩長の勝ち組史観の影響の強さを認めなければならないであろう。

¹⁶ 同注 13、p47。

¹⁷ 明治維新史学会編、『明治維新史研究』第一号、2004.12。（原口清著作集 1 『幕末中央政局の動向』、岩田書院 2007 所収）、p117～124。

¹⁸ 同注 14、p36。

¹⁹ 同上、p39。

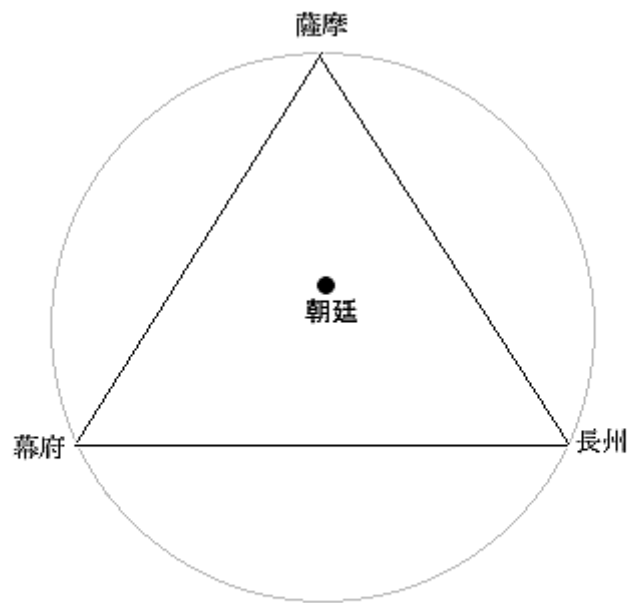
²⁰ 本多辰次郎著、『維新史』、早稲田大学出版部 1916、p323～351。

第三節 研究方法

王政復古史観を払拭し、外国人の目で客観的に幕末史を見直したい。『孝明天皇紀』・『会津藩庁記録』など刊行された史料を中心に、薩摩藩との連携だけではなく、会津藩の政変に参画する公家との関わり合い、またはその他の諸藩が政変に至るまでに動きをも取り入れ、史料批判を厳密にした上、政変に至るまでの会津藩の動向を解明する。これによって、政変における会津藩が果たした役割とこの政変の意義を明確にしたい。

政変は、当時の政局に重きをなす政治勢力（幕府＝会津藩・薩摩藩・長州藩）や中心人物（孝明天皇、中川宮など）それぞれの間で衝突と妥協が生じたために起きるものであり、それらの行動を見極めるには、ゲーム理論²¹に基づいて説明したいと思う。ゲーム理論によって政策や政治行動を解明するには、まだ不十分な部分もあるが、中央政局における政治勢力や政治家たちの利害関係やその反応・行動を分析するには問題ないであろう。文久三年（1863）当時、中央政局で最も大きな政治勢力は幕府（京都での代表は会津藩）、長州藩、薩摩藩の三つである。それを図形で表すと、次のようである。

²¹ ゲーム理論は、数学者フォン・ノイマン（Von Neumann, John）と経済学者モルゲンシュテルン（Oskar Morgenstern）の共著『ゲームの理論と経済行動』（Theory of Games and Economic Behavior, 1944）の出版によって提出され、複数の人間（＝プレイヤー）が利害の必ずしも一致しない状況において、合理的な意思決定や合理的な配分方法によって、自分にとって最大限の利得を勝ち取るためにどう行動するかを解明する数学的方法である。数学者ナッシュ（John Forbes Nash, Jr）の博士論文（Non-cooperative Games, 1950）には、三人以上のプレイヤーが個別の戦略を以て行動する場合を「非協力n人ゲーム」（noncooperative n-person game）と名づけ、その場合、各プレイヤーは相手が選んでいる戦略を考慮し、そのもとで自分の利得を最大化させる戦略を選ぶとし、互いにとって最も適切な戦略の組をナッシュ（Nash equilibrium）均衡という。（劉嶽雲、蔡文輝主編、『政治理論與方法論』、五南出版 2001）



(図一) ゲーム理論による幕末中央政局の図式

図一で示したように、円周上に中央政局に影響力を及ぼす幕府・長州藩・薩摩藩を置き、それぞれの勢力が互角である場合、この三つの勢力は中央政局の核心である朝廷から等距離のところにある。朝廷は円心となり、この三つの勢力を結ぶと正三角形となる。しかし、事実上の互角は不可能であり、この三つの政治勢力はこのような図式に満足せず、自分の利得を最大化するために朝廷を引きつけようとする。本稿では、このモデルを用いて、文久三年八月十八日の政変における政治勢力と中心人物の行動を分析し、この政変の実態を解明したいと思う。